

## 4 正社員への転換について【新規調査項目】

## (1) 正社員へ転換させる制度の有無

正社員以外の労働者を正社員へ転換させる制度についてみると、「制度がある」事業所は48.3%、「制度がない」事業所は45.6%となっている。

産業別にみると、「複合サービス事業」（74.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」（63.8%）、「金融業，保険業」（63.5%）などの順で「制度がある」事業所の割合が高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど「制度がある」事業所割合は高くなっている。（表7）

表7 産業・事業所規模、正社員転換制度の有無別事業所割合

産業・事業所規模		(単位：%)			
		全事業所	制度がある	制度がない	不明
総産	業	100.0	48.3	45.6	6.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	26.5	56.4	17.2
	建設業	100.0	38.0	52.3	9.6
	製造業	100.0	41.4	52.5	6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.5	69.8	7.8
	情報通信業	100.0	45.2	51.1	3.7
	運輸業，郵便業	100.0	51.9	41.1	7.0
	卸売業，小売業	100.0	50.8	43.2	6.0
	金融業，保険業	100.0	63.5	31.4	5.1
	不動産業，物品賃貸業	100.0	50.3	45.4	4.3
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	32.8	60.2	6.9
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	63.8	33.1	3.1
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	55.6	35.5	8.9
	教育，学習支援業	100.0	27.5	63.2	9.3
	医療，福祉	100.0	48.4	46.2	5.4
	複合サービス事業	100.0	74.0	22.2	3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	41.5	54.4	4.1
事業所規模					
	1,000人以上	100.0	66.0	32.7	1.3
	300～999人	100.0	63.2	34.9	2.0
	100～299人	100.0	62.1	35.3	2.6
	30～99人	100.0	56.3	40.3	3.4
	5～29人	100.0	46.5	46.8	6.6

(2) 若年労働者を正社員へ転換させた実績

過去3年間(平成22年10月～平成25年9月)に正社員以外の若年労働者がいた事業所のうち、正社員以外の若年労働者を「正社員へ転換させたことがある」事業所割合は46.6%となっている。これを産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が66.4%と最も高く、次いで「情報通信業」が57.7%、「運輸業、郵便業」が53.7%、「医療、福祉」が53.2%の順となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど「正社員へ転換させたことがある」事業所割合は高くなっている。(表8)

表8 産業・事業所規模・正社員転換制度の有無、過去3年間の若年労働者の正社員への転換実績別事業所割合

(単位：%)

産業・事業所規模・ 正社員転換制度の有無	過去3年間に正社員以外の若年 労働者がいた事業所計		正社員へ転換さ せたことがある	正社員へ転換さ せたことはない
	[ ]			
<b>総産 数業</b>	[ 35.7 ]	100.0	46.6	53.4
鉱業，採石業，砂利採取業	[ 16.3 ]	100.0	34.1	65.9
建設業	[ 23.8 ]	100.0	46.9	53.1
製造業	[ 30.7 ]	100.0	48.3	51.7
電気・ガス・熱供給・水道業	[ 33.8 ]	100.0	10.5	89.5
情報通信業	[ 39.5 ]	100.0	57.7	42.3
運輸業，郵便業	[ 34.3 ]	100.0	53.7	46.3
卸売業，小売業	[ 35.4 ]	100.0	42.9	57.1
金融業，保険業	[ 30.9 ]	100.0	23.4	76.6
不動産業，物品賃貸業	[ 37.4 ]	100.0	43.5	56.5
学術研究，専門・技術サービス業	[ 30.8 ]	100.0	37.1	62.9
宿泊業，飲食サービス業	[ 42.9 ]	100.0	49.7	50.3
生活関連サービス業，娯楽業	[ 43.6 ]	100.0	66.4	33.6
教育，学習支援業	[ 46.7 ]	100.0	31.7	68.3
医療，福祉	[ 40.6 ]	100.0	53.2	46.8
複合サービス事業	[ 39.6 ]	100.0	39.4	60.6
サービス業(他に分類されないもの)	[ 30.0 ]	100.0	42.4	57.6
<b>事業所規模</b>				
1,000人以上	[ 75.6 ]	100.0	78.1	21.9
300～999人	[ 68.6 ]	100.0	71.3	28.7
100～299人	[ 62.7 ]	100.0	65.5	34.5
30～99人	[ 51.7 ]	100.0	52.1	47.9
5～29人	[ 32.1 ]	100.0	43.7	56.3
<b>正社員転換制度の有無</b>				
制度がある	[ 46.1 ]	100.0	60.8	39.2
制度がない	[ 28.7 ]	100.0	22.1	77.9

注：1) 表側「総数」には「正社員転換制度の有無」不明が含まれる。

2) 平成22年10月～平成25年9月の間に正社員以外の若年労働者を正社員へ転換させた実績である。

3) [ ]は、全事業所を100とした過去3年間に正社員以外の若年労働者がいた事業所(総数から「過去3年間に正社員以外の若年労働者がいない」と「正社員への転換実績不明」の事業所を除いた事業所)割合である。